

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



建交労全国ダンプ部会

発行所

全日本建設交運一般労働組合

東京都新宿区百人町 4-7-2

電話 03(3360)8021

毎月25日発行

1部 50円

参議院国土交通委員会 部会の代表が意見陳述



高橋立顯・部会長（左手前）が意見陳述をおこないました（5月17日東京・国会議事堂）

国会行動

中間処理場の調査・確保 参議院の付帯決議に反映

全国ダンプ

5月20日に「盛土規制法（宅地造成等規制法）」は、国会で成立しました。その前段に全国ダンプ部会は、日本共産党武田良介参議院議員からの推薦を受けて、参議院国土交通委員会で高橋部会長が意見陳述を行うことができました。ダンプの組織化と運動を始め50年間経ちますが初めての

「元請が発生土について責任を持つ仕組みを作るべきです。各ストックヤードを適正に管理する。追跡システムも導入することで改善できます」と回答しました。「発生土の処分代についての地域差の背景は」（国民・浜口議員）との問いには、「関東各

意見陳述の場で高橋全国ダンプ部会長は、ダンプ労働者の実態及び民間の中間ストック場問題について説明。そして二度と熱海市土石流災害を出さない為にも法案に「建設発生土に対する元請・発注者の管理責任」、「適正な処理費用の支払い確保」、「中間ストック場の確保、最終処分地ま

での追跡」等を反映すべきと発言しました。各党派議員からは、「ストックヤード業者と処分業者の関係性は？」、「国は長期間ストックすると業者負担が多い」としている（共産・武田議員）について、「処分業者はダンプ業者の事。ヤードが満杯になると運び出しを依頼するが大

半は最終処分場を確認しない為、違法処分が起きます」「ストックヤードから早く運び出して新たな発生土を受け入れる方が利益になります」と説明。続いて「建交労から元請業者へ搬出時に搬出先から交付される土砂受領書の確認義務付けに賛同するが、さらに詳細を」（立憲・野田議員）に

国民の生活は厳しくなっています。岸田自公政権は、私たちの生活を守る対策を取らず、岸田首相はバイデン米大統領と5年以内に防衛予算2倍化（10兆円以上）を約束して、9条を改憲し、国民を戦争に巻き込もうとしています。今回の参議院選挙（7月10日投票）で立憲野党（立民、共産、社民、れいわ）の議席を伸ばし、消費税減税やインボイス廃止、戦争反対の声を国会に反映させましょう。そしてダンプ労働者の為に国会で奮闘した日本共産党・山添拓参議院議員が立候補しています。力を合わせてダンプの味方を国会に送りましょう。



ダンプの過積載問題で国交大臣を追及した日本共産党・山添拓参議院議員（2017年）

参議院選挙の投票について

5.20国交省要請行動 署名4,586筆を提出

全国ダンプ

使用促進措置の指導 各受注業者へ徹底を



3年ぶりに対面で交渉を実施しました。(5月20日国土交通省)

全国ダンプ部会は5月20日(金)に国土交通省への要請行動を実施し、全国幹事会からは8名が参加しました。今回の要請行動は、コロナ禍で3年ぶりに本省で対面での交渉となりました。全国の仲間たちが集めた国土交通大臣宛署名(4,586筆)を担当者に手渡しました。要請内容のポイントは次の通りです。

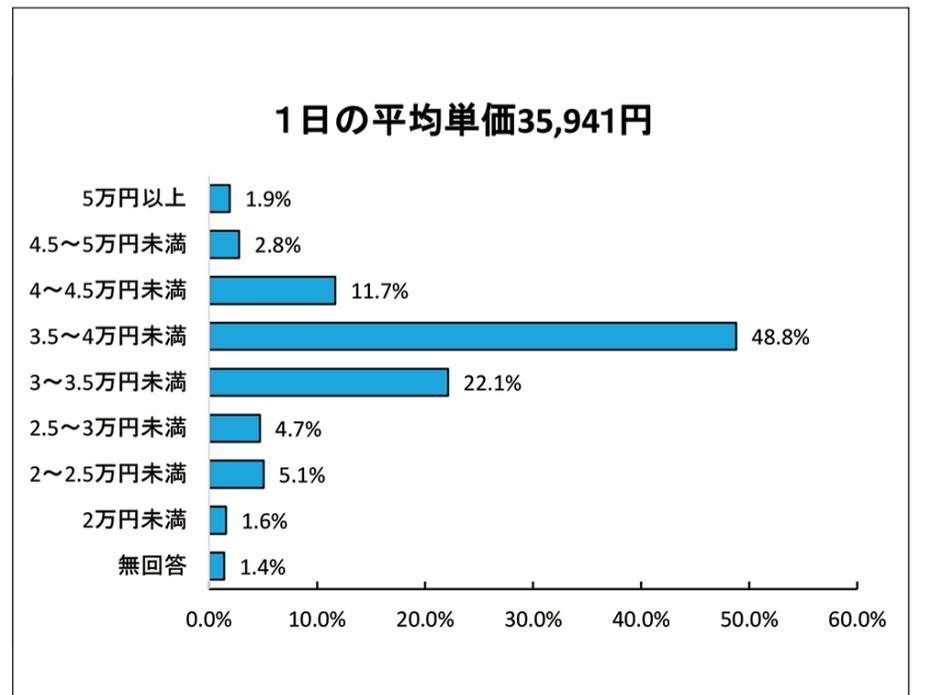
「建設発生土の対策強化」については、盛土規制法の国会審議を踏まえた回答が中心となった為、高橋部会長が「国交省として中間ストック場の実態調査や自治体向けに作成を予定しているガイドラインについては、建交労から情報・意見聴取を実施すること」と発言し、担当者は内諾しました。

「低単価改善については、従来からの益暮れ通達の発信の回答に止まりましたが、武田幹事から「単価の支払い実態を把握しないで、適正単価の反映を確認できるのか」と追及しましたが、担当部局からの回答は有りませんでした。「使用促進措置の徹底」につ



56名の参加で支部大会を成功させました(5月22日沖縄・西原町中央公民館)

「自家用(白ナンバー)ダンプの使用については、瀨柳幹事が「貨物運送業法の一部(有償行為)を切り取り、自治体や民間の発注工事で白排除を目的にした運送業者たちが現在も宣伝をしています。ですからダンプの問題について国交省のスタンスは実態(ケースバイケース)で判断する」と言う見解を周知して欲しいのです。そしてダンプの大半は常用仕事で元下の建設会社と運送契約を交わして就労していません。各方面へ指導を徹底して下さい」と強調しました。



全国平均の常用単価は35,941円。改善に向けて頑張りましょう。

支部大会 要求闘争、組織拡大 結集と団結を強化へ

沖縄ダンプ

沖縄ダンプは5月22日(日)に、第24回定期大会を西原町中央公民館で開き、56名の仲間が参加しました。東江勇議長の主催者あいさつ後、常務事務局長が活動報告と決算報告をしました。2021年度の使用促進闘争は那覇空港関連工事や飛鳥建設と西松建設合わせて1,400台で合意して就労しました。組織拡大では、企業組合9名、税金相談3名、一人親方労災18名が加入し、減は22名の到達を報告しました。その後、東江勇議長が運動方針案・予算案の提案を行いました。運動方針では、引き続き使用促進闘争のとりくみ

を強める他、軽貨物の組織化の取り組みを進めて行くことを提案し、周りの友人・知人を紹介するよう呼びかけました。その他、公契約条例を『理念型』から『規制型』へ改正させる取り組みや今年7月の参議院選挙と9月の沖縄県知事選挙の呼びかけを行い、最後に、新役員を提案し、全ての議案は採択されました。

昨年1年間(2021年)の仕事の状況について、北海道から沖縄まで全国の仲間574人からアンケートを集めましたので結果を一部紹介します。第29回全国キャラバンパンフにグラフで掲載します。「①平均常用単価」は35,941円(昨年比323円増)です。3万円~4万円未満が7割近く占めています。「②年間総売上高の平均額は869万円(昨年比10万円増)」。200~400万円29人、200万円以下が12人います。「③年間純所得」の平均額297万円(昨年比16万円減)。100万円台85人です。「④単価引き上げについて」は、8割以上が変化なしと回答。引き上げられた方は1割未満です。10年連続で実施された公共工事の単価改善措置の効果は薄く、各地で労働組合の闘いが必要です。

ダンブ要求アンケート
全国で574人を集約
全国ダンプ

- 役員体制
- 議長 長 東江 勇
 - 副議長 長 桃原 利光
 - 書記 長 他 2 名
 - 書記 長 當間 鉄平